

平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月26日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 5411

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 数 土 文 夫

問合せ先責任者 役職名 総務部広報室長 氏名 林 周一郎 TEL(03)3217-4030

中間決算取締役会開催日 平成18年10月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,486,642	2.3	218,085	17.5	223,897	16.4
17年9月中間期	1,453,200	17.5	264,288	42.0	267,812	44.2
18年3月期	3,098,374		517,171		517,313	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	134,534	21.0	229.79	218.50
17年9月中間期	170,271	398.5	290.64	276.44
18年3月期	325,996		555.02	527.86

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 11,823百万円 17年9月中間期 9,381百万円
18年3月期 17,302百万円期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 585,476,969株 17年9月中間期 585,839,948株
18年3月期 585,741,940株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	3,685,587	1,419,309	37.5	2,358.22
17年9月中間期	3,622,662	1,134,033	31.3	1,936.07
18年3月期	3,630,322	1,310,381	36.1	2,236.32

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 585,391,999株 17年9月中間期 585,740,900株
18年3月期 585,553,110株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	162,541	133,083	22,057	40,828
17年9月中間期	167,826	65,327	125,163	39,036
18年3月期	401,973	116,224	316,127	32,464

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 215社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 40社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 6社 (除外) 6社 持分法 (新規) 3社 (除外) 2社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

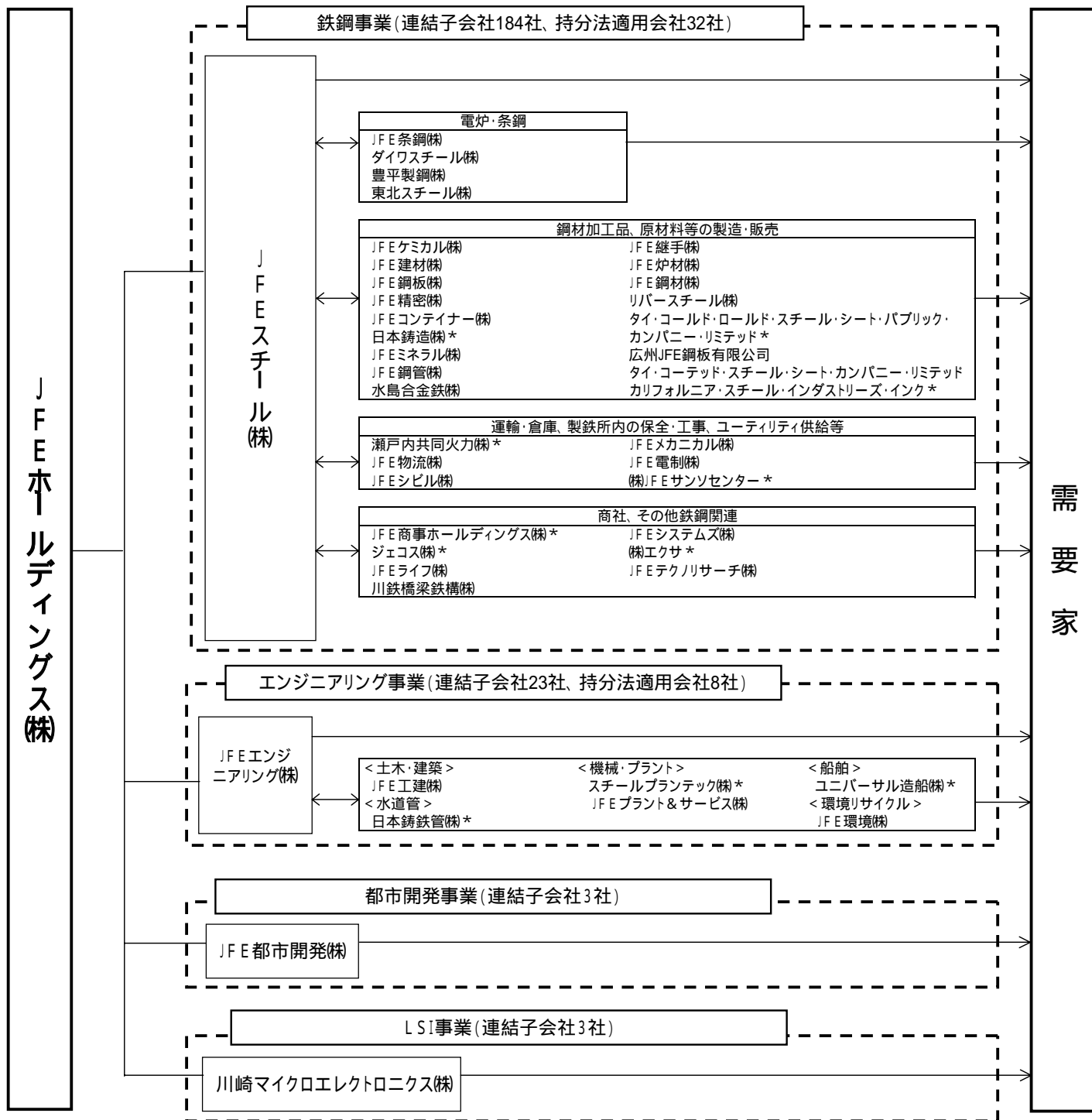
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	3,240,000	495,000	490,000	290,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 495円 39銭

上記の予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

JFEグループを構成している当社および事業会社ならびに主要な関係会社の位置づけは以下のとおりであります。



上記に記載した会社の他、「9. セグメント情報」において、「消去又は全社」に含めている連結子会社が2社 (JFE技研(株)、(株)JFEファイナンス) あります。

- (注) 1. 印は、製品・サービス等の流れを示しております。
2. *印は持分法適用会社、その他は連結子会社であります。
3. 前頁に記載した会社のうち、国内の証券市場に上場している会社は、以下のとおりであります。
- | | |
|---------------------|-------------------|
| 豊平製鋼(株) | (札証) |
| J F E コンテナ(株) | (大証 2 部) |
| 日本鑄造(株) | (東証 2 部) |
| J F E 商事ホールディングス(株) | (東証 1 部、大証 1 部) |
| ジェコス(株) | (東証 1 部) |
| J F E システムズ(株) | (東証 2 部) |
| 日本鑄鉄管(株) | (東証 1 部) |
4. 福山共同火力(株)および水島共同火力(株)は、火力発電事業運営の効率化等を図るため、平成18年7月1日に合併し、瀬戸内共同火力(株)として発足いたしました。
5. J F E エンジニアリング(株)は、環境エンジニアリング事業における効率的な事業体制の実現を図るため、平成18年10月1日をもって同社が行っていた環境エンジニアリング事業を J F E プラント&サービス(株)に会社分割により移管しております。なお、J F E プラント&サービス(株)は、同日に会社名を J F E 環境ソリューションズ(株)に変更しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

JFEグループは、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを企業理念に掲げ、強固な営業基盤、高度な技術力、最強・最効率の製鉄所・製作所等を活かした最高水準の競争力を実現し、変化に対して挑戦し続ける革新的な企業文化の創造により、「顧客ニーズへの世界規模での対応力強化」「株主・資本市場からの高い評価の獲得」「従業員にとって魅力に富み働きがいのある職場の提供」「地球環境・地域社会への貢献」を実現し、持続性の高いエクセレントカンパニーを目指してまいります。

(2) 利益の配分に関する基本方針

当社は株主への利益還元を最重要経営課題のひとつと考えており、グループ全体として持続性のある高収益体質の確立を図りつつ、積極的に配当を実施してまいります。具体的には平成18年3月に策定いたしました第2次中期経営計画の期間（平成18年度～平成20年度）におきましては配当性向（連結ベース）を25%程度に高める方向で検討してまいります。内部留保資金につきましては成長に向けた戦略的投資、研究開発活動の強化等に活用するとともに大型成長投資にも機動的に対応可能な財務体質の構築を狙いといたしましてD/Eレシオを早期に50%以下に到達させることを目指し、引き続き財務体質の改善にも充当してまいります。なお、D/Eレシオが50%を切る水準に達する状況におきましては、一層積極的に株主還元を検討してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

JFEグループは、平成18年度（2006年度）から平成20年度（2008年度）までのグループ全体の事業運営の指針となる第2次中期経営計画を平成18年3月に策定いたしました。本計画が掲げる高収益体質の確立、持続性の高い企業体質の確立、積極的な株主還元という基本方針の下、高品質の製品や高度なサービスに基づいて、お客様や社会から確固とした支持や信頼を獲得してまいります。また、財務体質改善とのバランスをはかりながら、戦略的投資の実行など、経営として攻めるべきタイミングにおきまして、機動的かつ果敢に対応してまいります。

社会との信頼関係の基本である、コンプライアンスの徹底、環境課題への積極的取り組み（環境保全・地球環境への貢献）、安全の確立などについて、グループをあげて真摯な努力を重ねてまいります。

また、株主利益に適うグループ経営を実践し、健全なコーポレートガバナンスを確立してまいります。

以下は、第2次中期経営計画の目標数値です。

<連結財務計画>

	2008年度（計画）
経常利益	5,000億円程度
	2008年度（計画）
有利子負債残高	8,000億円
D/Eレシオ	50%以下

< キャッシュフロー使用の計画（2006～2008年度） >

原資		使途	
当期利益	8,000億円	配当	2,000億円 (配当性向：25%程度)
		有利子負債返済	4,000億円
減価償却費	5,800億円	投融资	7,800億円

各事業会社におきましては、上記の全体指針に基づいて各々事業分野毎の特性に応じた運営方針を策定し、諸施策を実行してまいります。

【各事業の主要施策】

・鉄鋼事業

第一に世界トップレベルの技術開発力を維持・向上させるとともに、国内外のアライアンス先との関係強化、国内生産基盤の強化等を図ることで、高付加価値商品の拡大と安定的な生産体制の確立を図ってまいります。第二に、競争力強化のための設備基盤整備、人材育成・技能伝承、労働生産性向上、更なるコスト削減に取り組み、グループ全体の収益力強化を図ってまいります。第三にアジアを中心とする高級鋼材需要の伸長を捉え、成長のためのビジネスチャンスに迅速に対応できる体制を整備してまいります。

こうした諸施策をグループを挙げて実施することにより、「顧客から信頼される世界トップクラスの高付加価値商品サプライヤー」を目指すとともに、将来に向けての成長、すなわち高付加価値商品の開発および拡販と、財務体質改善の両立を図ってまいります。

・エンジニアリング事業

事業分野の選択と集中の徹底と、固定費の大幅削減による損益分岐点の引き下げを行ってまいります。さらに、新エネルギー・省エネルギー・リサイクル事業分野において、プラント建設型事業と運営型事業の双方について民間や海外を中心とした業容の拡大を図ってまいります。

・都市開発事業

大規模事業開発や分譲マンション事業に引き続き注力するとともに、賃貸事業の強化、都市再開発や土地有効活用事業などの不動産ソリューション事業での社外展開に取り組み、さらなる成長を目指してまいります。

・LSI事業

液晶パネル分野を中心に価格競争力を強化するとともに、通信機器分野等の開拓を引き続き進めてまいります。

< 連結 >

なお、J F E エンジニアリング(株)はごみ焼却施設建設工事に関し、本年6月、独占禁止法違反を認定した排除措置を命じる公正取引委員会の審決を受けましたが、東京高等裁判所に対し、本年7月、審決取消を求める訴えを提起しております。

J F E グループは、コンプライアンスを徹底した事業・営業活動を行うとともに環境、安全等への取り組みの強化を図ることにより、真に21世紀のエクセレントカンパニー集団として更なる発展を図ってまいります。

(4) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当上半期の概要

JFEグループは、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを企業理念として、新たに策定した第2次中期経営計画に基づき、高付加価値・高品質の製品およびサービスを生み出すことにより、企業価値の向上に努めてまいりました。

事業別の当上半期の業績概況は以下のとおりです。

鉄鋼事業におきましては、輸出向けの鋼材需要が堅調であることに加え、国内販売価格も改善に向かっており、売上高は1兆3,709億円と前年同期に比べ増収となりましたが、輸出版売価格の一時的な低下や、過年度の原料価格の評価差等が影響し、経常利益は2,229億円と、前年同期に比べ減益となりました。

エンジニアリング事業におきましては、固定費を中心とするコスト削減に加え、事業の選択と集中による利益率改善を図っており、売上高は987億円、経常利益は3億円と前年同期に比べ増益となりました。

都市開発事業におきましては、横浜山の内開発プロジェクト等の大規模開発事業や分譲マンション事業を積極的に推進し、売上高93億円、経常利益4億円と前年同期に比べ増収増益となりました。

LSI事業におきましては、通信機器分野等で売上を伸ばし、売上高は227億円と前年同期に比べ増収となったものの、液晶パネル向け製品の販売価格下落等により、経常利益は4億円となり、前年同期に比べ減益となりました。

以上の結果、当上半期の連結業績は、売上高は1兆4,866億円、経常利益2,238億円となり前年同期に比べ、増収減益となりました。

これに特別損失として固定資産関係損を計上いたしましたことから、税金等調整前中間純利益は2,188億円となり、中間純利益は1,345億円となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、1株あたり50円で実施することを決定いたしました。

当上半期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが1,625億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得を中心として1,330億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは294億円の収入となりました。

また財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等を行ったことから、220億円の支出となりました。

この結果、当上半期末の借入金・社債等の残高は前期末に比べ397億円増加し、1兆2,025億円となり、現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ84億円増加し、408億円となりました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、鉄鋼事業は、需要が引き続き堅調であることに加え、コスト削減による収益改善にも継続して取り組んでいく一方、過年度の原料価格の評価差の影響、および亜鉛等非鉄金属価格の上昇等があり、経常利益は4,779億円となる見通しであります。エンジニアリング事業は、厳しい事業環境が継続するものの、固定費の削減、事業の選択と集中による利益率改善により、経常利益は80億円となる見通しであります。都市開発事業は、横浜山の内分譲事業の売上実現等により経常利益は34億円となる見通しですが、L S I 事業は、液晶パネル向け製品の販売価格下落等により、経常利益は4億円となる見通しであります。

この結果、通期の連結業績見通しは、売上高3兆2,400億円、営業利益4,950億円、経常利益4,900億円、当期純利益2,900億円となる見通しであります。

なお、通期の単独業績見通しにつきましては、事業会社からの受取配当金を含め、営業収益は1,080億円、経常利益および当期純利益は1,000億円となる見通しであります。

(注) 上記の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		増 減	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
売 上 高	1,453,200	100.0	1,486,642	100.0	33,442	3,098,374	100.0
(鉄 鋼 事 業)	(1,338,139)		(1,370,938)		(32,799)	(2,753,864)	
(エンジニアリング事業)	(100,768)		(98,786)		(1,982)	(306,080)	
(都市開発事業)	(8,020)		(9,322)		(1,302)	(28,590)	
(L S I 事業)	(20,780)		(22,783)		(2,003)	(46,172)	
(消去又は全社)	(14,508)		(15,188)		(680)	(36,334)	
売 上 原 価	1,045,489		1,120,482		74,993	2,284,855	
売 上 総 利 益	407,710		366,159		41,551	813,519	
販売費及び一般管理費	143,422		148,074		4,652	296,347	
営 業 利 益	264,288	18.2	218,085	14.7	46,203	517,171	16.7
受取利息及び配当金	3,923		3,442		481	7,212	
持分法による投資利益	9,381		11,823		2,442	17,302	
そ の 他 の 収 益	15,052		15,123		71	29,856	
営 業 外 収 益	28,357		30,389		2,032	54,371	
支 払 利 息	8,126		6,643		1,483	15,801	
そ の 他 の 費 用	16,707		17,934		1,227	38,427	
営 業 外 費 用	24,834		24,577		257	54,229	
営 業 外 損 益	3,523		5,812		2,289	141	
経 常 利 益	267,812	18.4	223,897	15.1	43,915	517,313	16.7
(鉄 鋼 事 業)	(272,330)		(222,913)		(49,417)	(510,709)	
(エンジニアリング事業)	(5,705)		(392)		(6,097)	(928)	
(都市開発事業)	(318)		(405)		(87)	(2,810)	
(L S I 事業)	(788)		(442)		(346)	(2,022)	
(消去又は全社)	(79)		(255)		(334)	(843)	
投資有価証券売却益	3,913				3,913	20,726	
特 別 利 益	3,913				3,913	20,726	
棚卸資産評価損						9,850	
固定資産関係損			4,997		4,997		
投資有価証券評価損						1,444	
P C B 処 理 費 用	10,965				10,965	12,611	
特別退職損失						2,557	
課 徴 金 等	2,578				2,578	2,315	
特 別 損 失	13,543		4,997		8,546	28,779	
税金等調整前中間(当期)純利益	258,181	17.8	218,899	14.7	39,282	509,261	16.4
法人税、住民税及び事業税	79,858		76,314		3,544	179,791	
法 人 税 等 調 整 額	6,263		6,787		524	428	
少 数 株 主 損 益	1,789		1,263		526	3,901	
中 間 (当 期) 純 利 益	170,271	11.7	134,534	9.0	35,737	325,996	10.5

5. 中間連結剰余金計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)	百万円	百万円
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	610,384	610,384
自 己 株 式 処 分 差 益	6	19
資 本 剰 余 金 増 加 高	6	19
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	610,391	610,403
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	196,806	196,806
中 間 (当 期) 純 利 益	170,271	325,996
土地再評価差額金取崩による増加	166	5,646
タイ国関係会社の資産再評価益計上による増加		1,874
利 益 剰 余 金 増 加 高	170,437	333,517
配 当 金	26,366	26,366
役 員 賞 与	509	509
タイ国関係会社の資産再評価益取崩による減少	224	505
利 益 剰 余 金 減 少 高	27,099	27,380
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	340,144	502,943

6. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平 成 18 年 3 月 31 日 残 高	100,000	610,403	502,943	4,260	1,209,087
新 株 の 発 行	5	5			10
利益処分による剰余金の配当			58,555		58,555
利益処分による役員賞与			897		897
中 間 純 利 益			134,534		134,534
自 己 株 式 の 取 得				826	826
自 己 株 式 の 処 分		25		34	59
連結範囲変更による増加			132		132
連結範囲変更による減少			17		17
土地再評価差額金取崩による減少			11		11
タイ国関係会社の資産再評価益取崩による減少			246		246
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	5	30	74,938	792	74,181
平 成 18 年 9 月 30 日 残 高	100,005	610,434	577,881	5,053	1,283,268

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平 成 18 年 3 月 31 日 残 高	117,602		5,599	21,907	101,294	37,609	1,347,991
新 株 の 発 行							10
利益処分による剰余金の配当							58,555
利益処分による役員賞与							897
中 間 純 利 益							134,534
自 己 株 式 の 取 得							826
自 己 株 式 の 処 分							59
連結範囲変更による増加							132
連結範囲変更による減少							17
土地再評価差額金取崩による減少							11
タイ国関係会社の資産再評価益取崩による減少							246
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)	3,198	1,686	11	2,576	4,077	1,214	2,863
中間連結会計期間中の変動額合計	3,198	1,686	11	2,576	4,077	1,214	71,317
平 成 18 年 9 月 30 日 残 高	114,403	1,686	5,611	24,484	97,216	38,824	1,419,309

7. 中間連結貸借対照表

科 目	平成18年3月末	平成18年9月末	増 減	平成17年9月末	科 目	平成18年3月末	平成18年9月末	増 減	平成17年9月末
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	1,164,847	1,183,667	18,820	1,161,581	流動負債	1,119,979	1,053,517	66,462	1,288,194
現金及び預金	32,567	40,993	8,426	39,166	支払手形及び買掛金	396,396	377,235	19,161	386,673
受取手形及び売掛金	477,663	420,529	57,134	412,933	短期借入金	226,501	97,858	128,643	366,432
棚卸資産	545,878	613,199	67,321	603,532	コマーシャル・ペーパー		103,960	103,960	49,000
繰延税金資産	43,630	41,847	1,783	38,724	一年内償還社債	70,000	70,000		71,000
その他	66,714	68,401	1,687	68,456	未払法人税等	82,465	51,615	30,850	83,103
貸倒引当金	1,607	1,303	304	1,232	その他	344,615	352,847	8,232	331,984
固定資産	2,464,367	2,501,768	37,401	2,460,640	固定負債	1,162,350	1,212,760	50,410	1,165,497
有形固定資産	1,827,342	1,820,579	6,763	1,839,490	社 債	360,000	300,000	60,000	370,000
建物及び構築物	476,071	468,045	8,026	486,640	新株予約権付社債	100,000	101,342	1,342	100,000
機械装置及び運搬具	749,555	755,245	5,690	755,648	長期借入金	406,356	529,338	122,982	393,500
土地	514,251	515,276	1,025	521,053	退職給付引当金	156,427	156,684	257	155,399
建設仮勘定	64,452	55,642	8,810	53,685	特別修繕引当金	47,117	40,700	6,417	45,765
その他	23,011	26,370	3,359	22,462	その他	92,448	84,694	7,754	100,833
無形固定資産	71,318	71,090	228	70,154	負債合計	2,282,330	2,266,278	16,052	2,453,692
投資その他の資産	565,707	610,098	44,391	550,995	(少数株主持分)				
投資有価証券	451,575	495,263	43,688	414,929	少数株主持分	37,609		37,609	34,936
繰延税金資産	32,471	28,464	4,007	53,079	(資本の部)				
その他	89,784	96,743	6,959	101,210	資本金	100,000		100,000	100,000
貸倒引当金	8,124	10,373	2,249	18,224	資本剰余金	610,403		610,403	610,391
繰延資産	1,106	151	955	440	利益剰余金	502,943		502,943	340,144
					土地再評価差額金	5,599		5,599	14,116
					その他有価証券評価差額金	117,602		117,602	97,113
					為替換算調整勘定	21,907		21,907	24,231
					自己株式	4,260		4,260	3,499
					資本合計	1,310,381		1,310,381	1,134,033
					負債、少数株主持分及び資本合計	3,630,322		3,630,322	3,622,662
					(純資産の部)				
					株主資本		1,283,268	1,283,268	
					資本金		100,005	100,005	
					資本剰余金		610,434	610,434	
					利益剰余金		577,881	577,881	
					自己株式		5,053	5,053	
					評価・換算差額等		97,216	97,216	
					その他有価証券評価差額金		114,403	114,403	
					繰延ヘッジ損益		1,686	1,686	
					土地再評価差額金		5,611	5,611	
					為替換算調整勘定		24,484	24,484	
					少数株主持分		38,824	38,824	
					純資産合計		1,419,309	1,419,309	
資産合計	3,630,322	3,685,587	55,265	3,622,662	負債純資産合計		3,685,587	3,685,587	

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
.営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	258,181	218,899	39,282	509,261
減価償却費	85,089	84,859	230	175,057
引当金の増減額	6,628	5,739	12,367	143
受取利息及び受取配当金	3,923	3,442	481	7,212
支払利息	8,126	6,643	1,483	15,801
投資有価証券売却益	3,913		3,913	20,726
棚卸資産評価損		4,997	4,997	9,850
固定資産関係損				
投資有価証券評価損				1,444
P C B 処理費用	10,965		10,965	12,611
特別退職損失				2,557
課徴金等	2,578		2,578	2,315
営業債権債務の増減額	80,645	57,211	23,434	5,166
棚卸資産の増減額	90,721	67,132	23,589	38,568
その他	47,529	34,481	13,048	25,251
小計	306,129	261,816	44,313	631,829
利息及び配当金の受取額	8,134	9,447	1,313	12,027
利息の支払額	8,692	7,400	1,292	16,790
法人税等の支払額	152,085	107,820	44,265	232,110
その他	14,340	6,499	7,841	7,016
営業活動によるキャッシュ・フロー計	167,826	162,541	5,285	401,973
.投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	91,002	90,237	765	176,324
固定資産の売却による収入	2,103	4,736	2,633	12,724
投資有価証券の取得による支出	4,763	49,763	45,000	6,270
投資有価証券の売却による収入	20,741	136	20,605	43,980
その他	7,594	2,045	5,549	9,665
投資活動によるキャッシュ・フロー計	65,327	133,083	67,756	116,224
.財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金・コマーシャルペーパーの純増減額	52,618	106,619	54,001	4,518
長期借入金の借入による収入	56,396	184,612	128,216	91,580
長期借入金の返済による支出	166,063	193,264	27,201	329,521
社債の発行による収入	29,854		29,854	49,758
社債の償還による支出	70,000	60,000	10,000	101,000
親会社による配当金の支払額	26,204	58,315	32,111	26,243
その他	1,764	1,709	55	5,220
財務活動によるキャッシュ・フロー計	125,163	22,057	103,106	316,127
.現金及び現金同等物に係る換算差額	1,787	114	1,901	3,125
.現金及び現金同等物の増減額	20,877	7,287	28,164	27,253
.現金及び現金同等物の期首残高	59,866	32,464	27,402	59,866
.連結範囲の変更による増減額	47	1,076	1,029	148
.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	39,036	40,828	1,792	32,464

〔中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等〕

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数 215社

主要な連結子会社については、「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(新規) 6社

(JFEスチール・オーストラリア(ワイディー)・ピーティーワイ・リミテッド 他)

(除外) 6社

(JFEスチール・フィリピン・コーポレーション 他)

主要な非連結子会社は、JFEテクノ・マニラ・インクであります。非連結子会社は合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用会社数 40社

主要な持分法適用会社については、「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(新規) 3社

(JFE西部薄板建材(株) 他)

(除外) 2社

(水島共同火力(株) 他)

非連結子会社(JFEテクノ・マニラ・インク他)および関連会社(日伸運輸(株)他)は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内4社、海外32社)の中間決算日は6月30日または9月20日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社については中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該会社の中間決算日の財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として、中間連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産

主として、後入先出法による原価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却方法

主として、定率法によっております。

(4) 収益の計上基準

エンジニアリング事業の請負工事に係る収益計上は長期・大型の請負工事(工期1年超、請負金額1億円以上)については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準によっております。

(会計処理の変更)

エンジニアリング事業の請負工事に係る収益の計上は従来、工期1年超、請負金額5億円以上の工事については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準によっておりましたが、より適正な期間損益計算を行うことを目的として、当中間連結会計期間より新たに受注した工期1年超、請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を適用することに變更いたしました。

なお、この変更による当中間連結会計期間の売上高、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

(5) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(7) 特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉等の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修費用見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(10) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(11) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,378,798百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(12) 企業結合に係る会計基準および事業分離等に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)を適用しております。

(13) 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い、金融商品に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用しております。

これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額	(平成18年3月末)	(平成18年9月末)	(平成17年9月末)
	百万円	百万円	百万円
	5,389,024	5,393,706	5,342,760

6. 保証債務および保証予約等	(平成18年3月末)	(平成18年9月末)	(平成17年9月末)
	百万円	百万円	百万円
	31,865	29,797	41,326

7. 受取手形の割引高および裏書譲渡高	(平成18年3月末)	(平成18年9月末)	(平成17年9月末)
	百万円	百万円	百万円
	786	718	753

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている金額との関係

	(平成17年9月末)	(平成18年9月末)	(平成18年3月末)
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金	39,166	40,993	32,567
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	130	165	103
現金及び現金同等物	39,036	40,828	32,464

9. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	LSI事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,328,124	97,023	7,272	20,780	1,453,200		1,453,200
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,015	3,745	748		14,508	14,508	
計	1,338,139	100,768	8,020	20,780	1,467,709	14,508	1,453,200
営業費用	1,067,050	108,989	7,677	20,057	1,203,775	14,863	1,188,912
営業利益	271,088	8,220	342	723	263,934	354	264,288
経常利益	272,330	5,705	318	788	267,732	79	267,812

(2) 当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	LSI事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,360,464	94,826	8,567	22,783	1,486,642		1,486,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,473	3,959	754		15,188	15,188	
計	1,370,938	98,786	9,322	22,783	1,501,830	15,188	1,486,642
営業費用	1,150,626	102,288	8,864	22,193	1,283,973	15,416	1,268,556
営業利益	220,311	3,501	457	590	217,856	228	218,085
経常利益	222,913	392	405	442	224,152	255	223,897

(3) 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	LSI事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,726,383	298,740	27,077	46,172	3,098,374		3,098,374
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,480	7,340	1,513		36,334	36,334	
計	2,753,864	306,080	28,590	46,172	3,134,709	36,334	3,098,374
営業費用	2,240,072	309,458	25,592	44,037	2,619,160	37,957	2,581,202
営業利益	513,791	3,377	2,998	2,135	515,548	1,623	517,171
経常利益	510,709	928	2,810	2,022	516,470	843	517,313

(注) 事業区分の方法

当社グループの事業会社体制に基づき区分しております。事業会社体制に基づく事業区分および各区分の主要な事業の内容については「1. 企業集団の状況」に記載しております。

所在地別セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(3) 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

海外売上高

(1) 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	401,491	78,864	480,355
連結売上高 (百万円)			1,453,200
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	27.7	5.4	33.1

(2) 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	382,052	109,625	491,678
連結売上高 (百万円)			1,486,642
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.7	7.4	33.1

(3) 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	765,221	183,840	949,061
連結売上高 (百万円)			3,098,374
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	24.7	5.9	30.6

10. リース取引に関する注記

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

11. デリバティブ取引に関する注記

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

< ご参考 > J F E スチール株式会社 中間連結損益計算書および中間連結貸借対照表

1. 中間連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

科 目	金 額
	百万円
売 上 高	1,370,938
売 上 原 価	1,023,961
売上総利益	346,976
販売費及び一般管理費	126,665
営業利益	220,311
受取利息及び配当金	3,240
そ の 他	22,331
営業外収益	25,572
支 払 利 息	7,115
そ の 他	15,854
営業外費用	22,969
経 常 利 益	222,913
固定資産関係損	4,997
特別損失	4,997
税金等調整前中間純利益	217,916
法人税、住民税及び事業税	77,521
法人税等調整額	5,937
少数株主損益	1,190
中 間 純 利 益	133,266

2. 中間連結貸借対照表 (平成18年 9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,042,558	流 動 負 債	1,021,040
現金及び預金	23,739	支払手形及び買掛金	326,662
受取手形及び売掛金	349,996	短期借入金	256,191
棚卸資産	529,052	一年内償還社債	70,000
繰延税金資産	37,324	そ の 他	368,186
そ の 他	103,485	固 定 負 債	1,210,279
貸倒引当金	1,039	社 債	160,000
固 定 資 産	2,326,757	長期借入金	795,691
有形固定資産	1,745,223	退職給付引当金	133,390
建物及び構築物	439,521	特別修繕引当金	40,700
機械装置及び運搬具	734,485	そ の 他	80,496
土地	494,886	負 債 合 計	2,231,320
建設仮勘定	54,589	(純資産の部)	
そ の 他	21,740	株 主 資 本	1,025,311
無形固定資産	66,353	資 本 金	239,644
投資その他の資産	515,180	資 本 剰 余 金	383,146
投資有価証券	414,496	利 益 剰 余 金	402,520
繰延税金資産	25,778	評価・換算差額等	76,816
そ の 他	79,043	その他有価証券評価差額金	93,852
貸倒引当金	4,138	繰延ヘッジ損益	1,920
繰 延 資 産	151	土地再評価差額金	5,611
		為替換算調整勘定	24,567
		少 数 株 主 持 分	36,018
		純 資 産 合 計	1,138,146
資 産 合 計	3,369,466	負 債 純 資 産 合 計	3,369,466

< ご参考 > J F E エンジニアリング株式会社 中間連結損益計算書および中間連結貸借対照表

1. 中間連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

科 目	金 額
	百万円
完 成 工 事 高	98,786
完 成 工 事 原 価	87,894
完 成 工 事 総 利 益	10,892
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,394
営 業 損 失	3,501
受 取 利 息 及 び 配 当 金	301
そ の 他	4,601
営 業 外 収 益	4,903
支 払 利 息	284
そ の 他	724
営 業 外 費 用	1,009
経 常 利 益	392
関 係 会 社 整 理 損 失	503
特 別 退 職 損 失	615
石 綿 疾 病 補 償 金	114
特 別 損 失	1,233
税金等調整前中間純損失	840
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,717
法 人 税 等 調 整 額	719
少 数 株 主 損 益	84
中 間 純 利 益	72

2. 中間連結貸借対照表 (平成18年 9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	166,759	流 動 負 債	155,537
現 金 及 び 預 金	10,740	支 払 手 形・工 事 未 払 金 等	50,848
受 取 手 形・完 成 工 事 未 収 入 金 等	67,313	短 期 借 入 金	60,872
未 成 工 事 支 出 金 等	61,797	そ の 他	43,816
繰 延 税 金 資 産	3,826	固 定 負 債	56,344
そ の 他	23,422	長 期 借 入 金	32,564
貸 倒 引 当 金	340	退 職 給 付 引 当 金	21,342
固 定 資 産	137,948	そ の 他	2,437
有 形 固 定 資 産	47,776	負 債 合 計	211,882
建 物 及 び 構 築 物	17,791	(純資産の部)	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	17,860	株 主 資 本	70,294
土 地	10,478	資 本 金	10,000
建 設 仮 勘 定	644	資 本 剰 余 金	40,751
そ の 他	1,001	利 益 剰 余 金	19,543
無 形 固 定 資 産	1,742	評 価・換 算 差 額 等	19,732
投 資 其 他 の 資 産	88,429	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19,960
投 資 有 価 証 券	79,616	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	234
繰 延 税 金 資 産	1,730	為 替 換 算 調 整 勘 定	5
そ の 他	13,218	少 数 株 主 持 分	2,799
貸 倒 引 当 金	6,135	純 資 産 合 計	92,825
資 産 合 計	304,707	負 債 純 資 産 合 計	304,707



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月26日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社
 コード番号 5411

上場取引所 東大名
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 数 土 文 夫
 問合せ先責任者 役職名 総務部広報室長 氏名 林 周一郎 TEL(03)3217-4030

中間決算取締役会開催日 平成18年10月26日
 中間配当支払開始日 平成18年11月30日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	104,570	-	100,622	-	100,607	-
17年9月中間期	4,117	18.7	421	6.0	406	7.1
18年3月期	114,342		107,333		107,303	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	100,351	-	171.40
17年9月中間期	206	24.5	0.35
18年3月期	106,810		182.11

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 585,482,345株 17年9月中間期 585,845,324株 18年3月期 585,747,316株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	1,707,327	983,365	57.6	1,679.83
17年9月中間期	1,399,390	836,610	59.8	1,428.28
18年3月期	1,502,928	942,467	62.7	1,609.28

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 585,397,375株 17年9月中間期 585,746,276株 18年3月期 585,558,486株
 期末自己株式数 18年9月中間期 1,840,861株 17年9月中間期 1,489,002株 18年3月期 1,676,792株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	108,000	100,000	100,000	100,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 170円 82銭

(注) 上記の予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照下さい。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	100.00	100.00
19年3月期(実績)	50.00	-	未定
19年3月期(予想)	-	未定	

1. 中間損益計算書

科 目	前中間会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 〕		増減	前事業年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕	
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
受 取 配 当 金	-		100,000		100,000		106,239
金 融 収 益	1,068		2,095		1,027		2,324
経 営 管 理 料	3,049		2,475		574		5,779
営 業 収 益	4,117	100.0	104,570	100.0	100,453		114,342
金 融 費 用	931		1,571		640		1,958
一 般 管 理 費	2,765		2,376		389		5,050
営 業 費 用	3,696		3,948		252		7,009
営 業 利 益	421	10.2	100,622	96.2	100,201		107,333
営 業 外 収 益	0		-		0		0
営 業 外 費 用	15		15		0		30
営 業 外 損 失	14		15		1		30
経 常 利 益	406	9.9	100,607	96.2	100,201		107,303
特 別 損 失	19		0		19		19
税引前中間（当期）純利益	386	9.4	100,607	96.2	100,221		107,283
法人税、住民税及び事業税	59		267		208		296
法 人 税 等 調 整 額	121		11		132		176
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	206	5.0	100,351	96.0	100,145		106,810
前 期 繰 越 利 益	14,319		-		14,319		14,319
中 間 （ 当 期 ） 未 処 分 利 益	14,526		-		14,526		121,130

2. 中間貸借対照表

科 目	平成18年 3月末	平成18年 9月末	増減	平成17年 9月末	科 目	平成18年 3月末	平成18年 9月末	増減	平成17年 9月末
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円	百万円	(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	219,042	308,019	88,977	220,665	流 動 負 債	143,862	128,619	15,243	195,935
現 金 及 び 預 金	975	3,151	2,176	750	短 期 借 入 金	100,000	-	100,000	100,000
営 業 未 収 入 金	426	1,020	594	368	コマーシャル・ペーパー	-	103,960	103,960	49,000
短 期 貸 付 金	157,800	262,200	104,400	174,500	そ の 他	43,862	24,658	19,204	46,935
そ の 他	59,840	41,647	18,193	45,047	固 定 負 債	416,598	595,342	178,744	366,844
固定資産	1,283,855	1,399,292	115,437	1,178,680	社 債	140,000	140,000	-	120,000
有 形 固 定 資 産	87	79	8	95	新 株 予 約 権 付 社 債	100,000	101,342	1,342	100,000
無 形 固 定 資 産	87	74	13	101	長 期 借 入 金	175,000	354,000	179,000	145,000
投 資 そ の 他 の 資 産	1,283,680	1,399,138	115,458	1,178,483	社 債 発 行 差 金	1,598	-	1,598	1,844
関係会社株式及び出資金	824,425	-	824,425	824,425	負 債 合 計	560,461	723,961	163,500	562,780
関係会社株式	-	824,425	824,425	-	(資 本 の 部)				
長 期 貸 付 金	459,042	574,500	115,458	354,042	資 本 金	100,000	-	100,000	100,000
そ の 他	212	212	0	15	資 本 剰 余 金	725,591	-	725,591	725,578
繰 延 資 産	30	15	15	45	資 本 準 備 金	725,458	-	725,458	725,458
					そ の 他 資 本 剰 余 金	132	-	132	120
					利 益 剰 余 金	121,130	-	121,130	14,526
					中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	121,130	-	121,130	14,526
					自 己 株 式	4,254	-	4,254	3,493
					資 本 合 計	942,467	-	942,467	836,610
					負 債 及 び 資 本 合 計	1,502,928	-	1,502,928	1,399,390
					(純 資 産 の 部)				
					株 主 資 本	-	983,365	983,365	-
					資 本 金	-	100,005	100,005	-
					資 本 剰 余 金	-	725,621	725,621	-
					資 本 準 備 金	-	725,463	725,463	-
					そ の 他 資 本 準 備 金	-	158	158	-
					利 益 剰 余 金	-	162,785	162,785	-
					繰 越 利 益 剰 余 金	-	162,785	162,785	-
					自 己 株 式	-	5,047	5,047	-
					純 資 産 合 計	-	983,365	983,365	-
資 産 合 計	1,502,928	1,707,327	204,399	1,399,390	負 債 純 資 産 合 計	-	1,707,327	1,707,327	-

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	100,000	725,458	132	-	121,130	4,254	942,467
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	5	5					10
利益処分による剰余金の配当					58,555		58,555
利益処分による役員賞与					140		140
中間純利益					100,351		100,351
自己株式の取得						826	826
自己株式の処分			25			34	59
中間会計期間中の変動額合計	5	5	25	-	41,655	792	40,898
平成18年9月30日残高	100,005	725,463	158	-	162,785	5,047	983,365

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項等]

1. 有価証券の評価基準および評価方法
移動平均法による原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、建物は定額法、その他は定率法、また無形固定資産は定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3. 繰延資産の処理方法
創立費は、毎期均等額(5年)を費用処理する方法によっております。株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
4. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
5. 連結納税制度を適用しております。
6. 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
これまでの資本の部の合計に相当する金額は 983,365百万円です。
なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。
7. 当中間会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 平成18年8月11日)を適用しております。
これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

(平成18年3月末)	67百万円	(平成18年9月末)	74百万円	(平成17年9月末)	57百万円
------------	-------	------------	-------	------------	-------

9. 保証債務等

(平成18年3月末)	385百万円	(平成18年9月末)	-	(平成17年9月末)	-
------------	--------	------------	---	------------	---

10. 金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。

平成18年度(2006年度)業績見通し補足資料

1. 連結業績見通し

	平成18年度(2006年度)				増減		【参考】 平成17年度 (2005年度)	
	前回見通し (平成18年9月7日)		今回見通し (平成18年10月26日)		中間期	年間	中間期	年間
	中間期	年間	中間期	年間				
売上高	14,900	31,600	14,866	32,400	34	800	14,532	30,983
鉄鋼事業	13,700	28,000	13,709	28,909	9	909	13,381	27,538
エンジニアリング事業	1,000	3,100	987	3,100	13	0	1,007	3,060
都市開発事業	80	360	93	340	13	20	80	285
LSI事業	225	460	227	460	2	0	207	461
消去又は全社	105	320	151	409	46	89	145	363
営業利益	2,000	4,750	2,180	4,950	180	200	2,642	5,171
営業外損益	0	50	58	50	58	0	35	1
経常利益	2,000	4,700	2,238	4,900	238	200	2,678	5,173
鉄鋼事業	2,000	4,550	2,229	4,779	229	229	2,723	5,107
エンジニアリング事業	20	70	3	80	23	10	57	9
都市開発事業	0	34	4	34	4	0	3	28
LSI事業	0	0	4	4	4	4	7	20
消去又は全社	20	46	2	3	22	43	0	8
特別損益	50	100	49	100	1	0	96	80
税金等調整前当期純利益	1,950	4,600	2,188	4,800	238	200	2,581	5,092
税金費用・少数株主損益	750	1,800	843	1,900	93	100	879	1,832
当期純利益	1,200	2,800	1,345	2,900	145	100	1,702	3,259

2. 連結財務指標

	平成18年度(2006年度)		増減	【参考】 平成17年度 (2005年度)
	前回見通し	今回見通し		
売上高経常利益率(ROS)	14.9%	15.1%	+0.2%	16.7%
総資産金利前経常利益率(ROA)	13.2%	13.7%	+0.5%	14.6%
借入金・社債等残高	10,900億円	10,900億円	±0億円	11,628億円
自己資本	14,900億円	15,000億円	+100億円	13,103億円
D/Eレシオ	73.2%	72.7%	0.5%	88.7%

(参考資料)

事業セグメント別の営業損益見通し

	平成18年度 (前回見通し)		平成18年度 (今回見通し)		平成17年度 実績 年度
	上期	年度	上期	年度	
鉄鋼事業	2,050	4,650	2,203	4,903	5,137
エンジニアリング事業	50	20	35	30	33
都市開発事業	1	36	4	36	29
LSI事業	0	0	5	5	21
消去又は全社	1	44	2	24	16
営業利益	2,000	4,750	2,180	4,950	5,171

(単位:億円)

粗鋼生産量(JFEスチール)

(単位:万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成17年度 (単独)	695	664	1,359	634	679	1,313	2,672
(連結)	790	747	1,537	715	763	1,478	3,015
平成18年度 (単独)	692	726	1,418				
(連結)	788	819	1,607				

鋼材出荷量(JFEスチール, 単独ベース)

(単位:万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成17年度	627	614	1,241	576	640	1,216	2,457
平成18年度	608	665	1,273				

鋼材輸出比率(JFEスチール, 単独・金額ベース)

(単位:%)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成17年度	44.3	44.0	44.2	40.5	42.4	41.5	42.8
平成18年度	42.1	45.2	43.8				

為替レート

(単位:円/ドル)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成17年度	107.3	111.5	109.4	116.2	117.4	116.8	112.9
平成18年度	114.7	115.8	115.3				

為替レート変動の影響(平成18年度見込み) : 1円の円高に対して、10億円程度の減益
(ドル収支では、10億ドル/年程度の受取超過)

鋼材平均価格(JFEスチール, 単独ベース)

(単位:千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成17年度	73.0	78.2	75.6	79.4	77.0	78.1	76.9
平成18年度	73.5	75.7	74.6				

エンジニアリング事業の受注状況

平成18年度上期 受注実績	1,326億円 (前年同期比 +29.7%)
平成18年度上期末受注残高 (セグメント間の取引を含む)	3,490億円 (前年同期比 +4.7%)

有価証券含み損益 (JFEホールディングス、連結ベース)

平成17年度上期末	1,581億円 (含み益)
平成17年度末	1,909億円 (含み益)
平成18年度上期末	1,857億円 (含み益)

特別損益の内訳 (JFEホールディングス、連結ベース、単位: 億円)

	平成18年度 (今回見通し)		設備統廃合に伴う固定資産及び棚卸資産の処分損失 であり、主な内訳は以下のとおりであります。
	上期	年度	
資産処分損等	49	100	建物及び構築物 5 機械装置 16 棚卸資産 9 その他 19 計 49

借入金社債等残高及び支払金利 (JFEホールディングス、連結ベース)

	借入金社債等残高		支払金利
平成17年度上期末	13,499億円	平成17年上期	81億円
平成17年度末	11,628億円	平成17年度	158億円
平成18年度上期末	12,025億円	平成18年上期	66億円
平成18年度末見込み	10,900億円 程度	平成18年度見込み	140億円 程度

設備投資と減価償却費 (JFEホールディングス、連結ベース、単位: 億円)

	平成17年度 実績	平成18年度 見通し	
設備投資額	1,783	2,500程度	(工事ベース)
減価償却費	1,750	1,800程度	

経常利益の増減内容 (平成18年度通期見通し、対平成17年度実績比較)

a. 鉄鋼事業	328億円 (5,107億円 4,779億円)
(内容) コスト変動	+ 270
為替レート	0
原料単価	690 (亜鉛等、非鉄金属価格上昇 260 キャリアオーバー影響、棚卸資産評価差(過年度分) 430)
数量、構成、価格	+ 400
その他	308 (為替換算差額 120、連結寄与分減ほか 188)
b. エンジニアリング事業	+ 71億円 (9億円 80億円)
(内容) 固定費の削減、事業の選択と集中による利益率改善により、増益となる見込み。	
c. 都市開発事業	+ 6億円 (28億円 34億円)
(内容) 横浜山の内事業の売上実現により、増収増益となる見込み。	
d. LSI事業	16億円 (20億円 4億円)
(内容) 液晶パネル向け製品の販売価格ダウン、販売構成の悪化により、売上高は前年並みであるが、減益となる見込み。	